

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																						
				財政健全化等	×	歳入総額	37,942,411			39,236,959	実質収支比率			17.6																					
市町村名	七尾市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	34,340,651	37,975,170	経常収支比率	95.5	92.0	(96.1)	(93.1)																						
				首都	×	歳入歳出差引	3,601,760	1,261,789	(※1)																										
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	445,960	121,896	標準財政規模	17,945,824	17,913,413																								
				中部	○	実質収支	3,155,800	1,139,893	財政力指数	0.44	0.44																								
人口	令和2年国調(人)	50,300	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	2,015,907	-84,562	公債費負担比率	16.1	17.1																								
	平成27年国調(人)	55,325		山振	○	積立金	9,143	9,103	健全化判断比率																										
	増減率(%)	-9.1		低開発	○	積立金取崩し額	538,595	1,063,074	実質赤字比率	-	-																								
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	48,268	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	538,595	1,063,074	連結実質赤字比率	-	-																								
	うち日本人(人)	47,436		1,262	1,592	実質単年度収支	1,486,455	-1,138,533	実質公債費比率	12.9	12.0																								
	令和05.01.01(人)	49,259	第2次			基準財政収入額	7,261,093	7,088,385	資金不足比率(※4)																										
	うち日本人(人)	48,534		6,369	6,748	基準財政需要額	15,922,631	15,843,564																											
	増減率(%)	-2.0	第3次			標準税収入額等	9,132,515	8,926,505																											
	うち日本人(%)	-2.3		16,879	18,283	経常経費充当一般財源等	17,596,335	17,163,155																											
面積(km ²)	318.26		68.9	68.7	歳入一般財源等	25,130,694	23,525,530																												
人口密度(人/km ²)	158																																		
世帯数(世帯)	20,328																																		
職員の状況(※8)																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,707,101	39,123,397																								
	市区町村長	1	7,360		一般職員	567	1,754,865	3,095	うち公的資金	17,008,214	16,779,097																								
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	141	394,800	2,800	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	28,496,045	27,853,771																								
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	33	89,595	2,715	債務負担行為額(支出予定額)	10,367,975	9,817,879																								
	議会議長	1	5,800		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																								
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																								
	議会議員	16	4,800		合計	567	1,754,865	3,095	積立金現在高	3,768,568	3,728,020																								
					ラスパレス指数				94.5	減債基金	506,671	435,431																							
										その他特定目的基金	5,341,326	4,485,270																							
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧															
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場事業特別会計	(10)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合	(16)	七尾市土地開発公社	(11)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	公益社団法人 七尾市スポーツ協会	(12)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	株式会社のと島	(13)	石川県市町村消防団等公務災害補償等組合	(19)	株式会社環境日本海サービス公社	(14)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(20)	公益財団法人 演劇のまち振興事業団	(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(21)	公益財団法人 七尾美術財団	(22)	株式会社創生ななお		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,988,860	21.1	7,547,172	41.2	普通税	7,468,982	93.5	391,356	
地方譲与税	355,634	0.9	355,634	1.9	法定普通税	7,468,982	93.5	391,356	
利子割交付金	2,137	0.0	2,137	0.0	市町村民税	2,790,304	34.9	127,188	
配当割交付金	30,259	0.1	30,259	0.2	個人均等割	91,645	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	35,340	0.1	35,340	0.2	所得割	2,165,356	27.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	209,915	2.6	34,773	
地方消費税交付金	1,339,653	3.5	1,339,653	7.3	法人税割	323,388	4.0	92,415	
ゴルフ場利用税交付金	18,156	0.0	18,156	0.1	固定資産税	4,102,308	51.4	264,168	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,987,244	49.9	264,168	
自動車取得税交付金	3,274	0.0	3,274	0.0	軽自動車税	185,243	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	391,127	4.9	-	
自動車税環境性能割交付金	44,230	0.1	44,230	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	143,928	0.4	143,928	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	29,710	0.1	29,710	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	28,076	0.1	28,076	0.2	目的税	519,878	6.5	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,634	0.0	1,634	0.0	法定目的税	519,878	6.5	-	
地方交付税	12,681,771	33.4	8,705,541	47.5	入湯税	78,190	1.0	-	
普通交付税	8,705,541	22.9	8,705,541	47.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	3,976,230	10.5	-	-	都市計画税	441,688	5.5	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	22,672,952	59.8	18,255,034	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,905	0.0	3,905	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	87,731	0.2	-	-	合計	7,988,860	100.0	391,356	
使用料	463,554	1.2	35,255	0.2					
手数料	289,982	0.8	-	-					
国庫支出金	3,953,844	10.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,088,457	8.1	-	-					
財産収入	39,320	0.1	15,180	0.1					
寄附金	1,458,827	3.8	-	-					
繰入金	814,343	2.1	-	-					
繰越金	691,789	1.8	-	-					
諸収入	796,407	2.1	298	0.0					
地方債	3,581,300	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	107,700	0.3	-	-					
歳入合計	37,942,411	100.0	18,309,672	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	233,805	0.7	-	233,805
総務費	5,547,885	16.2	377,152	2,553,715
民生費	9,748,997	28.4	352,647	5,224,872
衛生費	3,688,149	10.7	471,030	2,252,658
労働費	5,003	0.0	-	5,003
農林水産業費	1,798,804	5.2	417,481	1,080,260
商工費	894,561	2.6	205,203	660,989
土木費	2,675,811	7.8	758,101	2,020,779
消防費	1,323,403	3.9	38,578	1,004,742
教育費	3,132,993	9.1	596,808	2,066,874
災害復旧費	1,143,313	3.3	-	380,565
公債費	4,147,927	12.1	-	4,044,672
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,340,651	100.0	3,217,000	21,528,934

性差別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,391,997	41.9	10,086,381	9,491,353	51.5
人件費	4,602,634	13.4	3,905,936	3,766,926	20.5
うち職員給	3,350,118	9.8	2,736,373	-	-
扶助費	5,641,436	16.4	2,135,773	1,679,755	9.1
公債費	4,147,927	12.1	4,044,672	4,044,672	22.0
元利償還金	4,147,923	12.1	4,044,668	4,044,668	22.0
内訳	3,997,596	11.6	3,922,176	3,922,176	21.3
うち元金	150,327	0.4	122,492	122,492	0.7
うち利子	4	0.0	4	4	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,588,341	45.4	10,546,336	8,104,982	44.0
物件費	5,126,905	14.9	3,143,196	2,623,053	14.2
維持補修費	338,591	1.0	273,327	180,071	1.0
補助費等	5,678,591	16.5	4,933,339	3,213,450	17.4
うち一部事務組合負担金	55,686	0.2	33,797	32,318	0.2
繰出金	2,532,067	7.4	2,111,693	2,088,408	11.3
積立金	1,212,187	3.5	84,781	-	-
投資・出資金・貸付金	700,000	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,360,313	12.7	896,217	-	-
うち人件費	93,861	0.3	91,711	-	-
普通建設事業費	3,217,000	9.4	515,652	-	-
うち補助	1,061,355	3.1	48,725	-	-
うち単独	1,911,154	5.6	426,207	-	-
災害復旧事業費	1,143,313	3.3	380,565	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,340,651	100.0	21,528,934	-	-

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率	98.2	92.3
現年計	98.8	96.6
(%)	99.3	96.9
市町村民税	97.6	88.8
純固定資産税	-	98.3
89.8	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,751,699	実質収支	111,581
下水道	1,901,237	再差引収支	150,522
病院	1,201,777	加入世帯数(世帯)	6,513
上水道	116,618	被保険者数(人)	9,341
市場	26,369	被保険者	93
国民健康保険	334,134	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,171,564		国庫支出金
			保険給付費
			441

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,642	34,040	3,602	3,156	-	37,923	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	420	420	0	-	92	784	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

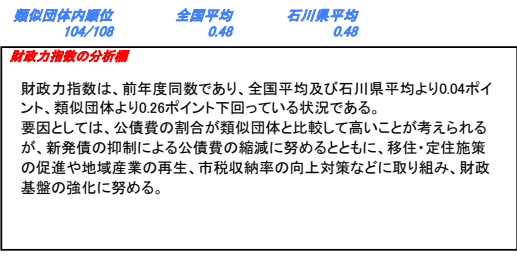
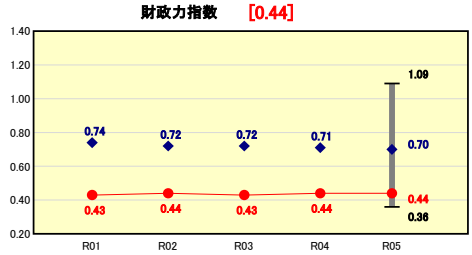
石川県七尾市

人口	48,268人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,436人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.26km ²		実質公債費比率	12.9%
歳入総額	37,942,411千円		将来負担比率	72.0%
歳出総額	34,340,651千円		市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	3,155,800千円		(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政規模	17,945,824千円			
地方債現在高	38,707,101千円			

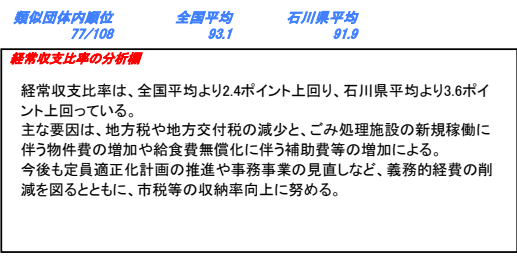
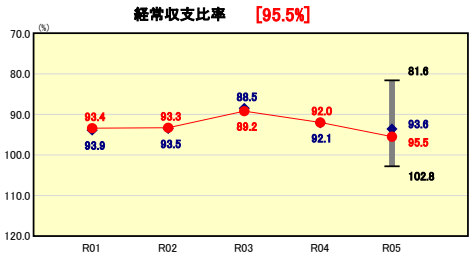


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

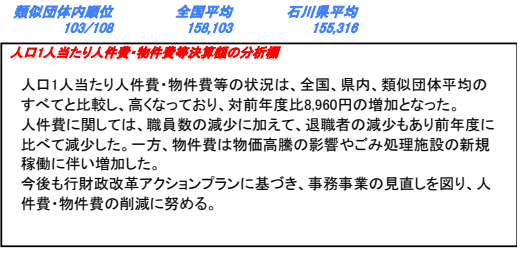
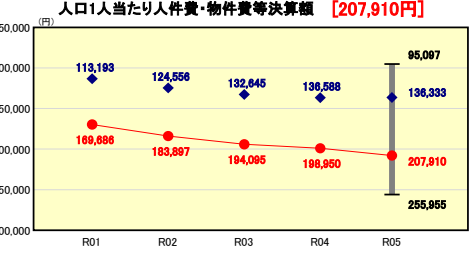
財政力



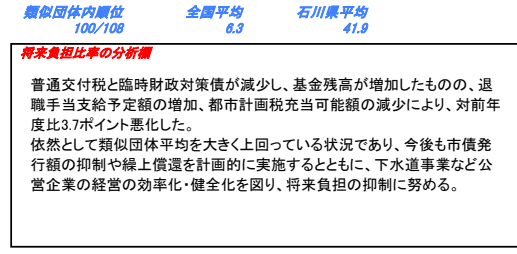
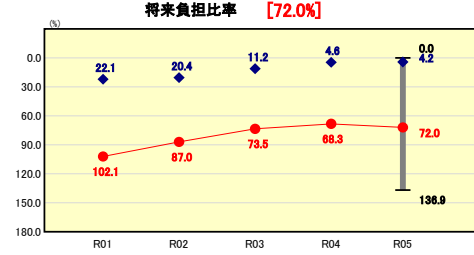
財政構造の弾力性



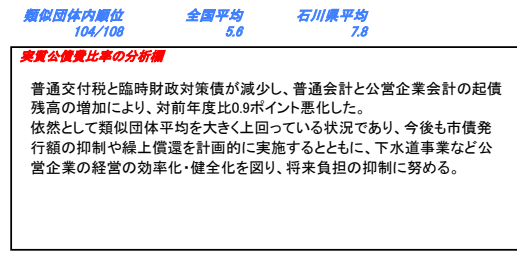
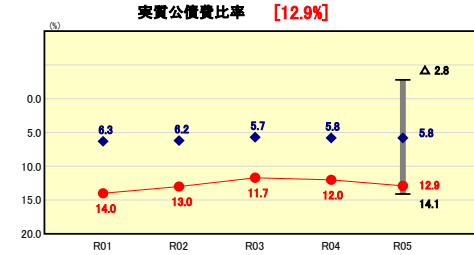
人件費・物件費等の状況



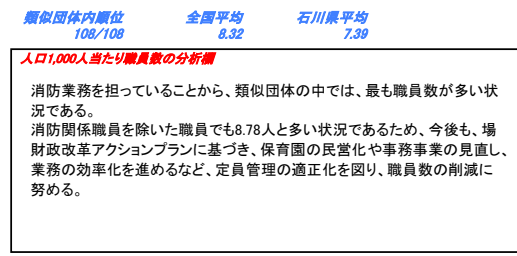
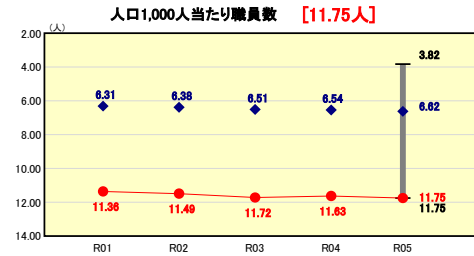
将来負担の状況



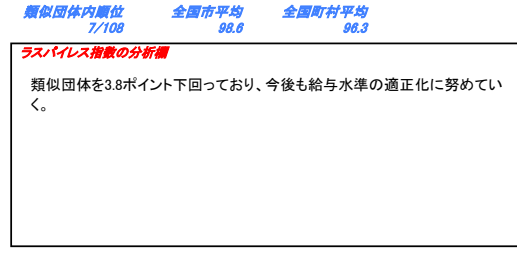
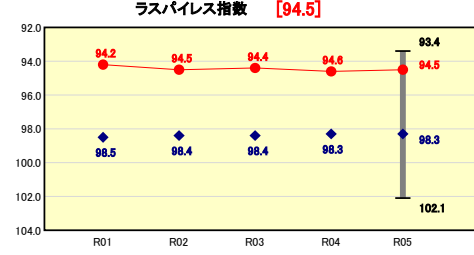
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



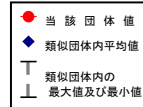
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県七尾市

経常収支比率の分析

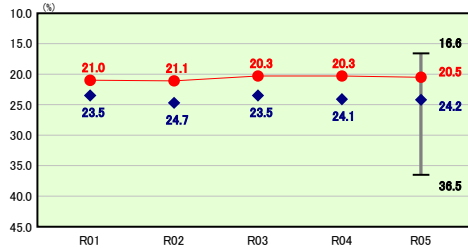
人口	48,268	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,436	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.26	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	37,942,411	千円	将来負担比率	72.0	%
歳出総額	34,340,651	千円			
実質収支	3,155,800	千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	17,945,824	千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3	
地方債現在高	38,707,101	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

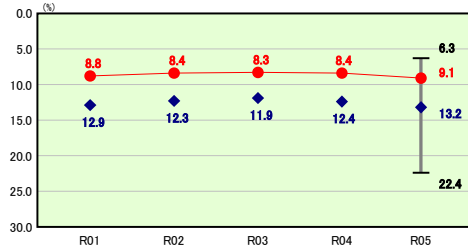
類似団体内順位 14/108 全国平均 25.5 石川県平均 21.0



人件費の分析欄
 人件費の割合は20.5%となっており、類似団体平均より3.7ポイント下回っている。
 しかしながら、職員数は、消防業務を担っていることなどから依然として類似団体を大きく上回っている状況であり、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

扶助費

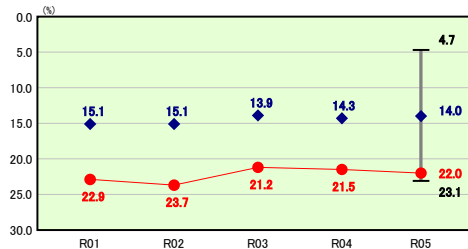
類似団体内順位 5/108 全国平均 13.2 石川県平均 11.5



扶助費の分析欄
 扶助費の割合は9.1%となっており、類似団体平均を4.1ポイント下回っている。
 扶助費は今後も増加が想定されることから、単独事業の見直しも含め、扶助費全体の適正化に努める。

公債費

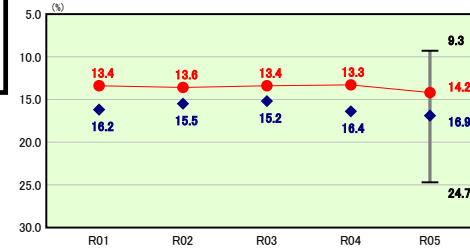
類似団体内順位 106/108 全国平均 15.9 石川県平均 18.7



公債費の分析欄
 公債費の割合は、対前年度比0.5ポイント悪化し、類似団体平均を8.0ポイント上回っている。
 今後も投資的経費を抑制するなど、公債費負担の軽減に努める。

物件費

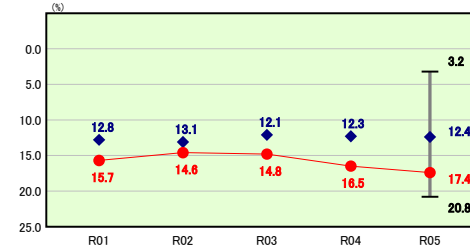
類似団体内順位 29/108 全国平均 15.2 石川県平均 15.0



物件費の分析欄
 物件費の割合は14.2%となっており、類似団体平均を2.7ポイント下回っている。
 今後も行財政改革アクションプランに基づき、各公共施設の管理費や事務事業の見直しを図るなど、物件費の削減に努める。

補助費等

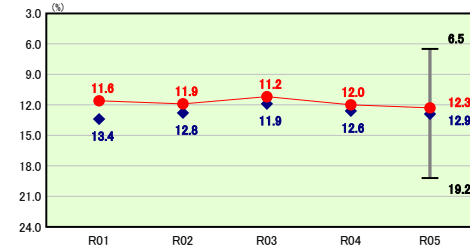
類似団体内順位 97/108 全国平均 10.7 石川県平均 14.0



補助費等の分析欄
 補助費等の割合は17.4%となっており、対前年度比0.9ポイントの悪化となった。
 学校給食費無償化に伴う補助費の増加が大きく影響した。引き続き下水道事業の経営改革を進めるなど、公費負担の適正化を図り、補助費等の削減に努める。

その他

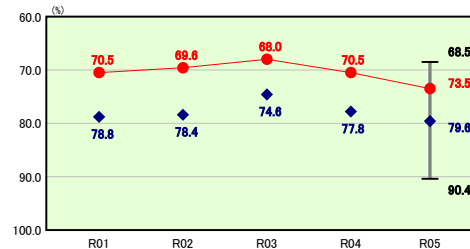
類似団体内順位 32/108 全国平均 12.6 石川県平均 11.7



その他の分析欄
 対前年度比で0.3ポイント悪化した。主な要因は後期高齢者医療事業費が増加したことによるものである。
 引き続き、各特別会計に対する繰入金の抑制を図るなど、その他経費の適正化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 8/108 全国平均 77.2 石川県平均 73.2



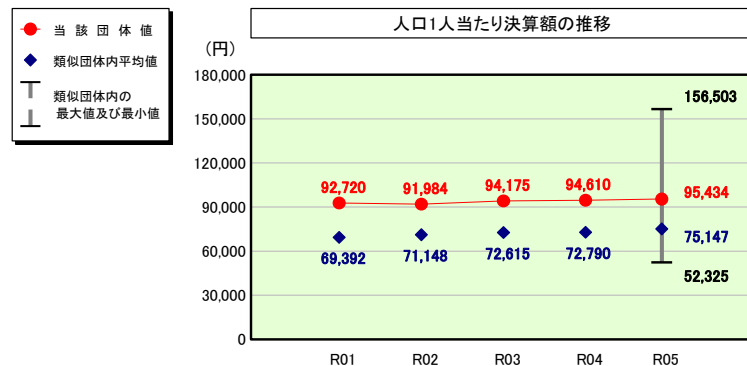
公債費以外の分析欄
 公債費以外の割合は73.5%となっており、類似団体平均を6.1ポイント下回っている。
 これは、公債費の割合が高いことを意味しており、今後も、投資的経費を抑制するなど、公債費負担の軽減に努めるとともに、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや定員管理の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県七尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

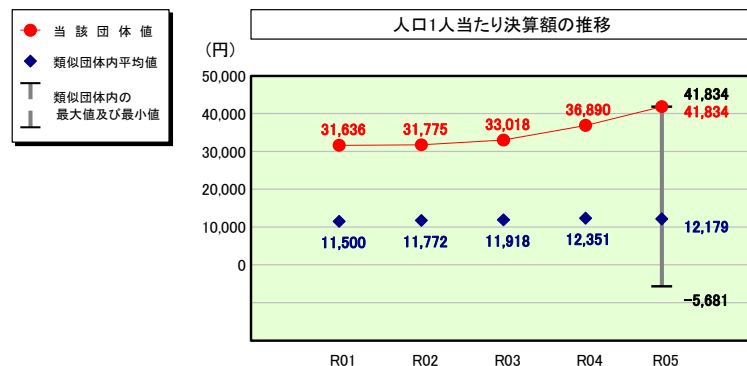
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,602,634	95,356	66,486	43.4
一部事務組合負担金(補助費等)	12,611	261	6,147	▲95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,900	495	1,219	▲59.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,955	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,861	1,945	1,434	35.6
▲退職金	▲126,586	▲2,623	▲3,102	▲15.4
合計	4,606,420	95,434	75,147	27.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.75	6.62	5.13
ラスパイレス指数	94.5	98.3	▲3.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

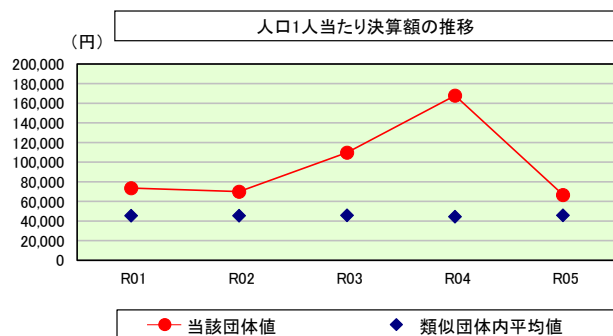
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,147,923	85,935	34,847	146.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,226,239	46,122	8,260	458.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,689	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	342	7	748	▲99.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲471,034	▲9,759	▲5,762	69.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,884,239	▲80,472	▲27,609	191.5
合計	2,019,231	41,834	12,179	243.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	3,830,360	73,495	26.0	45,588	8.7
うち単独分	1,851,686	35,529	▲7.3	24,150	3.4
R02	3,582,742	70,006	▲4.7	45,483	▲0.2
うち単独分	2,322,918	45,389	27.8	24,241	0.4
R03	5,511,783	109,836	56.9	45,945	1.0
うち単独分	1,784,205	35,555	▲21.7	25,180	3.9
R04	8,266,756	167,822	52.8	44,475	▲3.2
うち単独分	2,557,631	51,922	46.0	24,780	▲1.6
R05	3,217,000	66,649	▲60.3	45,982	3.4
うち単独分	1,911,154	39,595	▲23.7	25,583	3.2
過去5年間平均	4,881,728	97,562	14.1	45,495	1.9
うち単独分	2,085,519	41,598	4.2	24,787	1.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

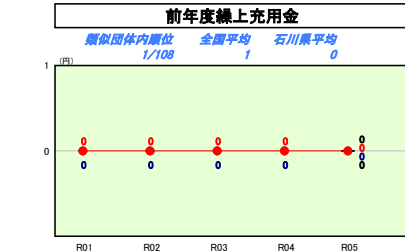
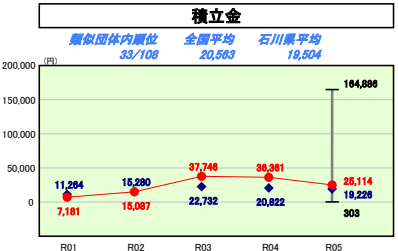
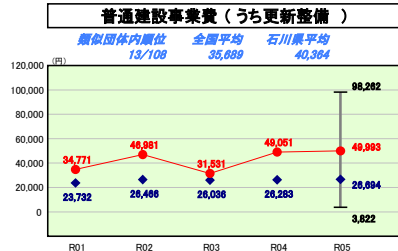
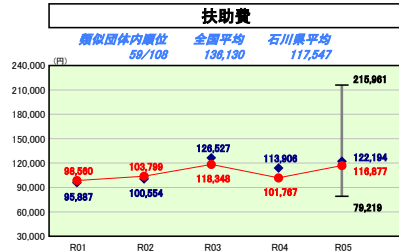
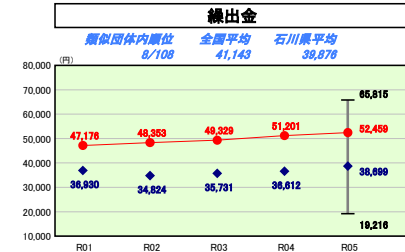
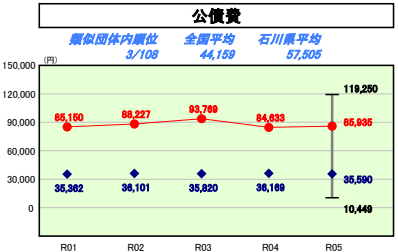
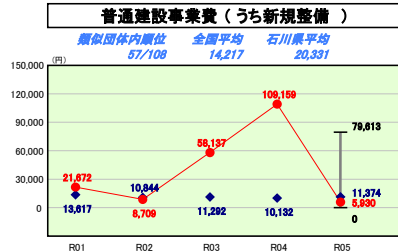
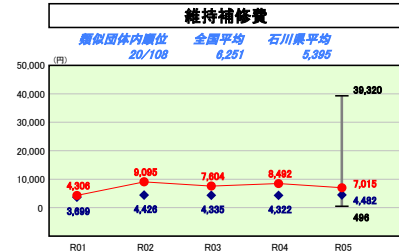
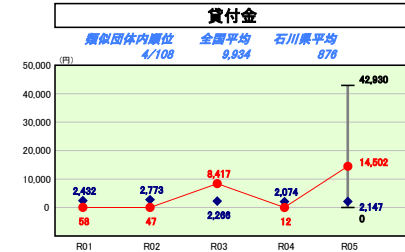
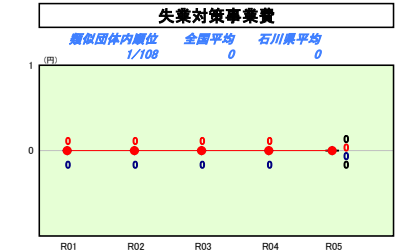
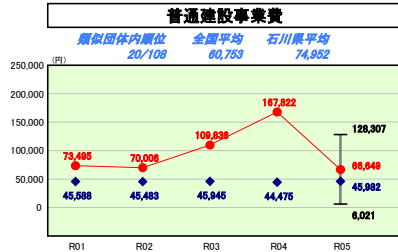
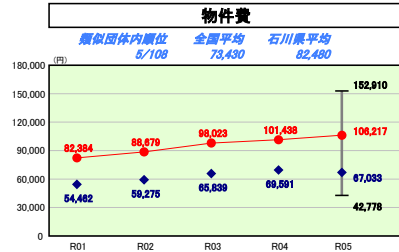
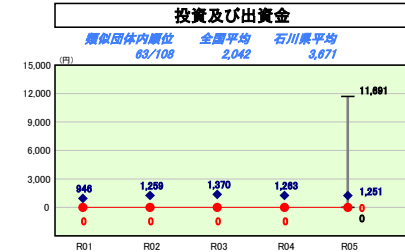
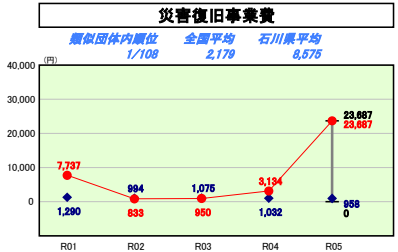
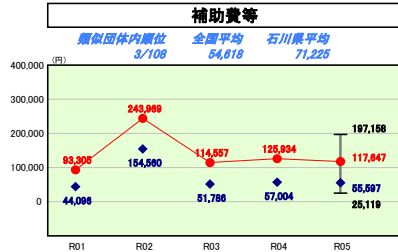
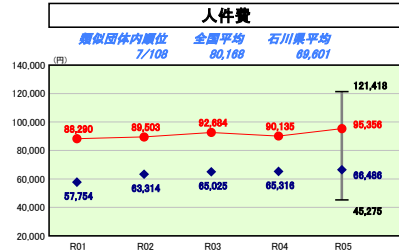
令和5年度

石川県七尾市

人口	48,288人(06.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	47,436人(06.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
世帯数	318,258世帯	実収公債費比率	12.9	%	
歳入総額	37,942,411千円	将来負担比率	72.0	%	
歳出総額	34,340,651千円	市町村類型	R01 II-3	R02 II-3	R03 II-3
実収収支	3,156,800千円	(年度毎)	R04 II-3	R05 II-3	
標準財政規模	17,945,824千円				
地方債現在高	38,707,101千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

歳出決算総額は、住民一人当たり711,458円となっており、対前年度比59.471円の減額となった。
 減額の要因としては、普通建設事業費の影響が大きく、新ごみ処理施設整備事業完了により60.3%減少した。
 一方増額の要因としては、災害復旧事業費の影響が大きく、令和6年能登半島地震への対応の影響で655.8%増加した。
 また、貸付金でも、地域総合整備資金貸付事業実施に伴い120.75%増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

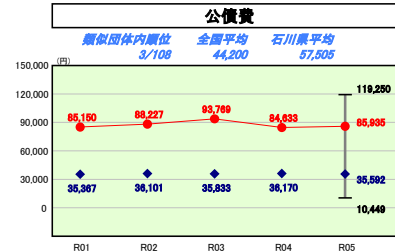
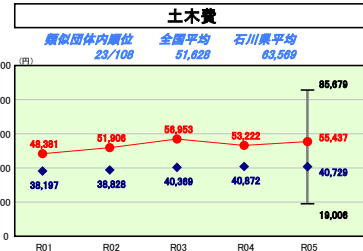
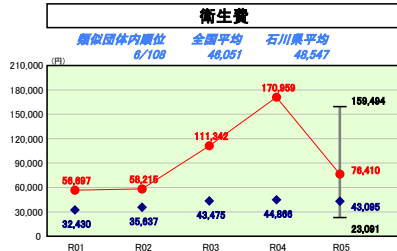
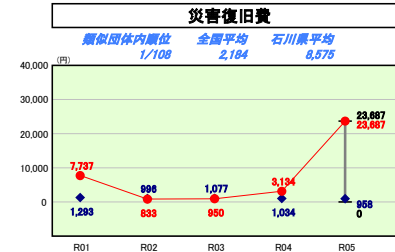
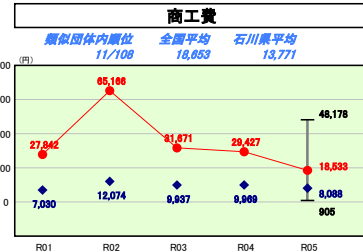
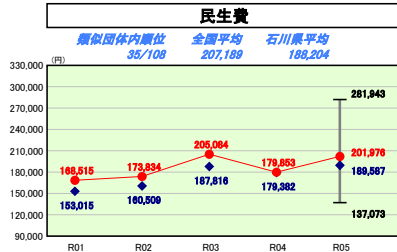
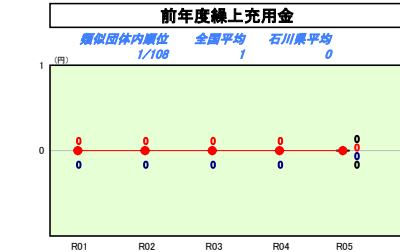
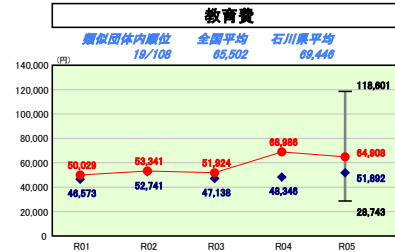
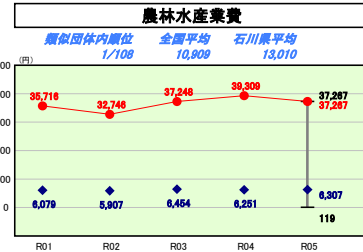
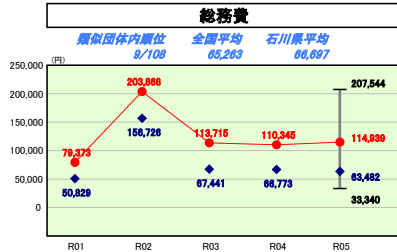
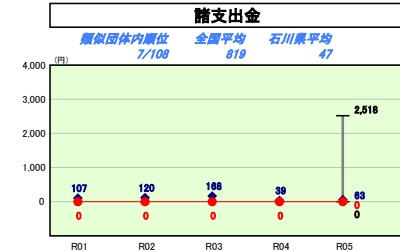
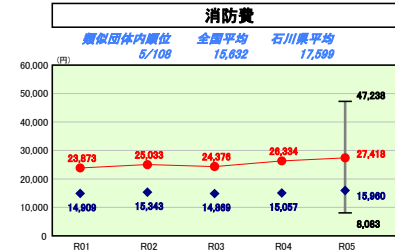
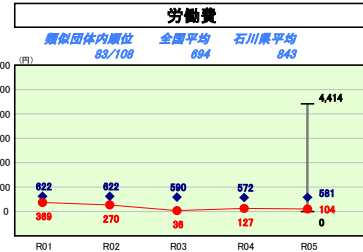
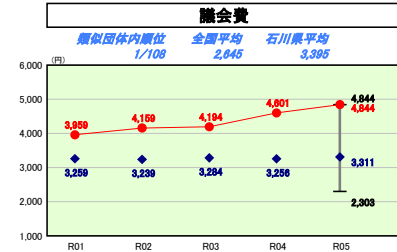
令和5年度

石川県七尾市

人口	48,288人(06.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	47,436人(06.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	318.26km ²	実収公債費比率	12.9%
歳入総額	37,942,411千円	将来負担比率	72.0%
歳出総額	34,340,651千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実収収支	3,156,800千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政規模	17,945,824千円		
地方債現在高	38,707,101千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



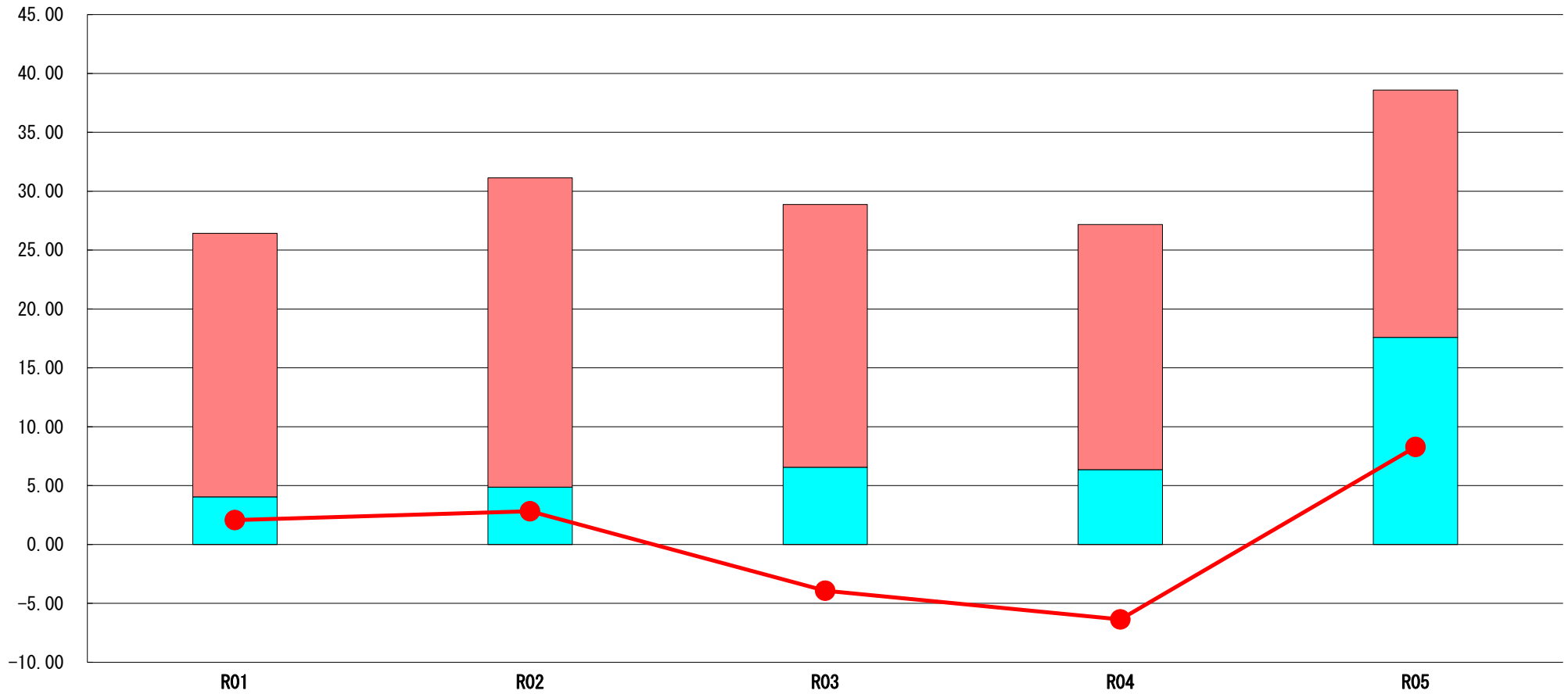
目的別歳出の分析
 民生費の住民一人当たりの額は、令和6年能登半島地震における災害救助や被災住宅応急修理事業に加え、住民税非課税世帯等に対する臨時給付金事業などの影響により、201,976円となり、対前年度比で12.3増加した。
 衛生費の住民一人当たりの額は、令和6年能登半島地震における災害廃棄物処理事業の増加があったが、新ごみ処理施設整備事業完了の影響により、76,410円となり、対前年度比で53.3%減少した。
 商工費の住民一人当たりの額は、キャッシュレス決済ポイント還元事業やコロナ禍における経済対策として行った事業再生・復活支援金などの減少の影響により、18,533円となり、対前年度比で37.0%減少した。
 教育費の住民一人当たりの額は、七尾東部中学校の大規模改修事業完了による減少があったが、学校給食無償化事業の増加の影響により、64,908円となり、対前年度比で6.0%減少した。
 災害復旧費の住民一人当たりの額は、令和6年能登半島地震の影響により、23,687円となり、対前年度比で655.8%増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

石川県七尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		22.38	26.26	22.32	20.81	21.00
 実質収支額		4.04	4.87	6.56	6.36	17.59
 実質単年度収支		2.07	2.82	▲ 3.92	▲ 6.36	8.28

分析欄

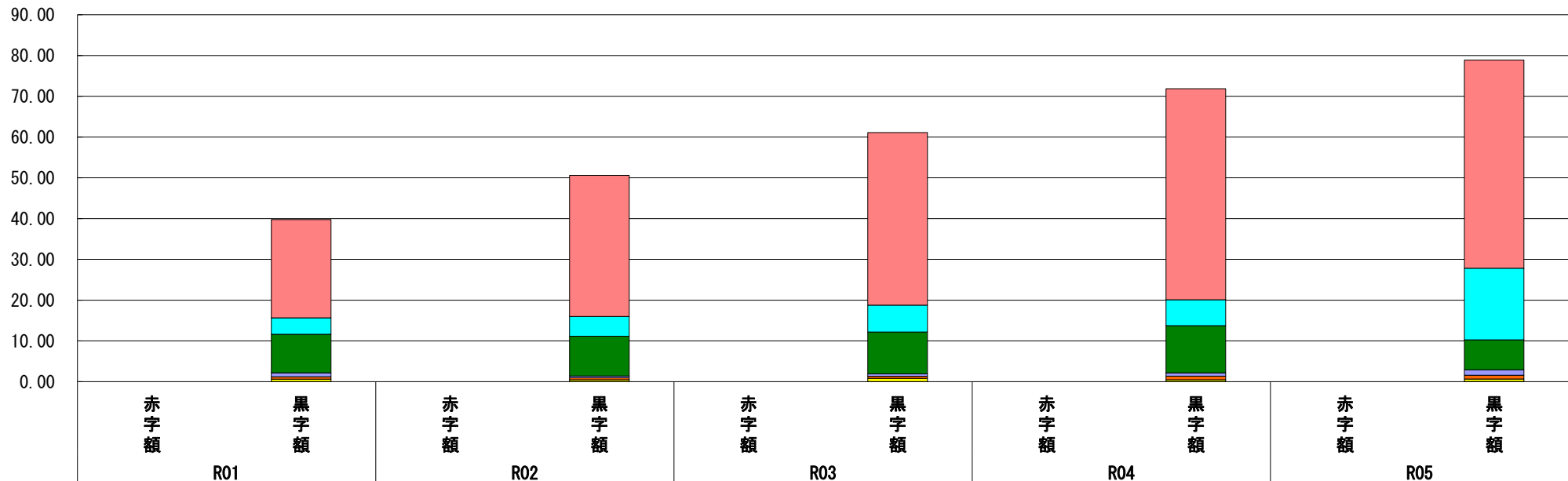
歳入については、主に地方交付税が増加し、国庫支出金が減少した。歳出については、主に災害復旧事業費が増加し、普通建設事業費が減少した。歳入歳出ともに前年度比で減額となり、実質収支については黒字となった。
一方、令和6年能登半島地震対応や、物価高騰対策に必要な財源として財政調整基金を取り崩すこととなったが、地方交付税の増加もあり、実質単年度収支がプラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

石川県七尾市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計		24.13	34.59	42.36	51.78	51.05
一般会計		4.03	4.86	6.55	6.36	17.58
水道事業会計		9.45	9.75	10.30	11.57	7.35
介護保険特別会計		0.97	0.44	0.58	0.81	1.33
下水道事業会計		0.60	0.48	0.53	0.86	0.95
国民健康保険特別会計		0.60	0.46	0.79	0.48	0.62
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業については、患者数が入院及び外来ともに昨年度比で減少したため、医業収益は前年度比7.7%減少し、医業外収益も、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減少などにより前年度比39.2%減少した。また、令和6年能登半島地震で破損した施設修繕費用などを特別損失として計上しているが、最終的には純利益を計上できた。

水道事業については、給水人口の減少等による影響に加えて、令和6年能登半島地震の断水の影響による水道料金免除や、災害復旧経費の増加により、経営状況は厳しい状況である。今後も復旧対応を最優先にしつつ、経常経費の削減など経営の健全化に努める。

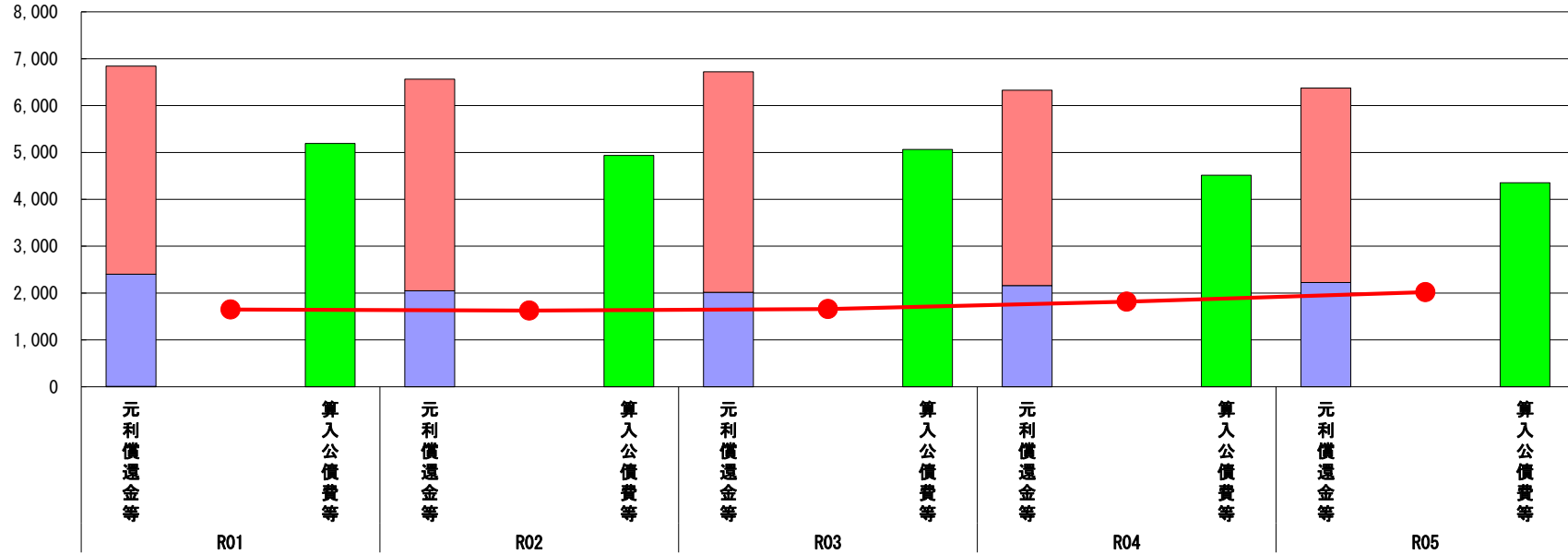
下水道事業については、人口減少の影響に加えて、令和6年能登半島地震の災害復旧経費の増加により、経営状況は厳しい状況である。今後も復旧対応を最優先にしつつ、経常経費の削減や使用料の見直しなど経営の健全化に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,438	4,515	4,706	4,169	4,148
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,396	2,045	2,013	2,158	2,226
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		7	3	2	2	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,193	4,937	5,064	4,513	4,355
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,648	1,626	1,657	1,816	2,019

分析欄

起債事業の抑制により、元利償還金及び算入公債費等はそれぞれ減額となっている。

実質公債費比率の分子は、前年度比203百万円の増額となっている。主要要因としては、下水道事業債の元利償還金に対する繰入金が増加となったことによるものである。

今後も、起債事業の抑制を図り、元利償還金の縮減に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

実績なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

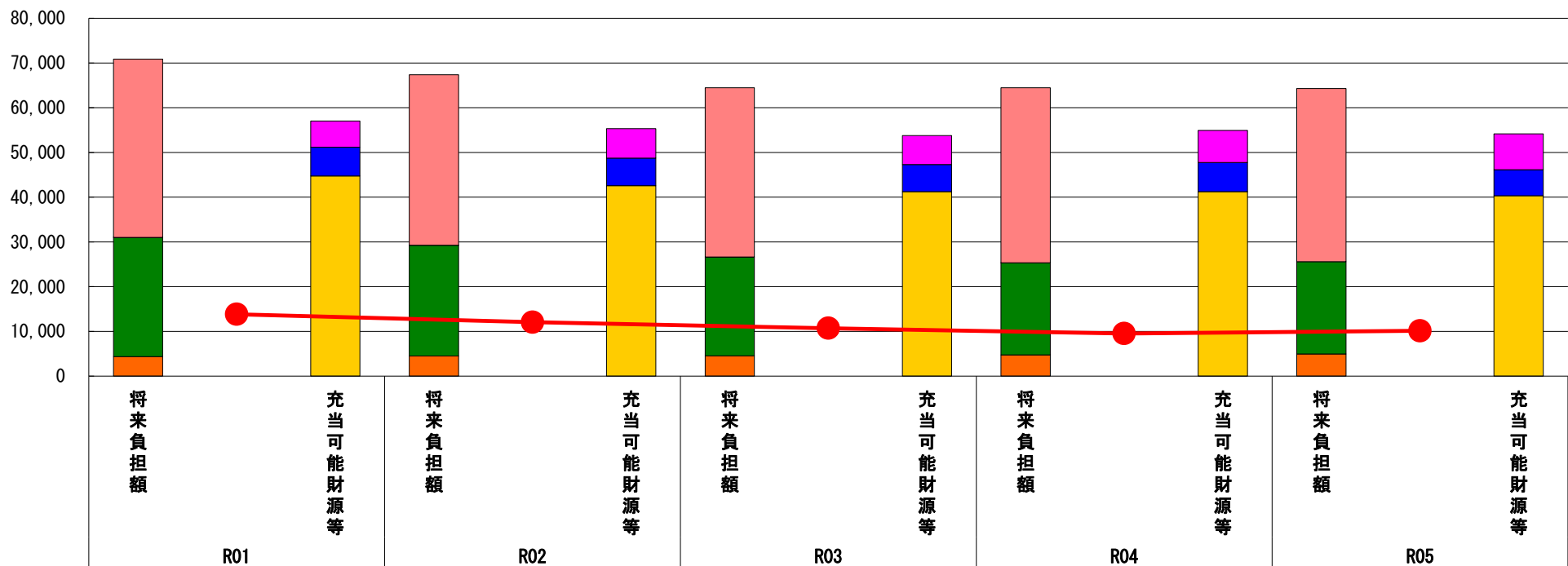
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,848	38,114	37,861	39,123	38,707
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	5	3	1	0
	公営企業債等繰入見込額		26,645	24,741	22,073	20,603	20,654
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,368	4,511	4,542	4,733	4,940
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,873	6,582	6,481	7,181	8,032
	充当可能特定歳入		6,444	6,147	6,065	6,527	5,797
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,823	12,060	10,708	9,524	10,128

分析欄

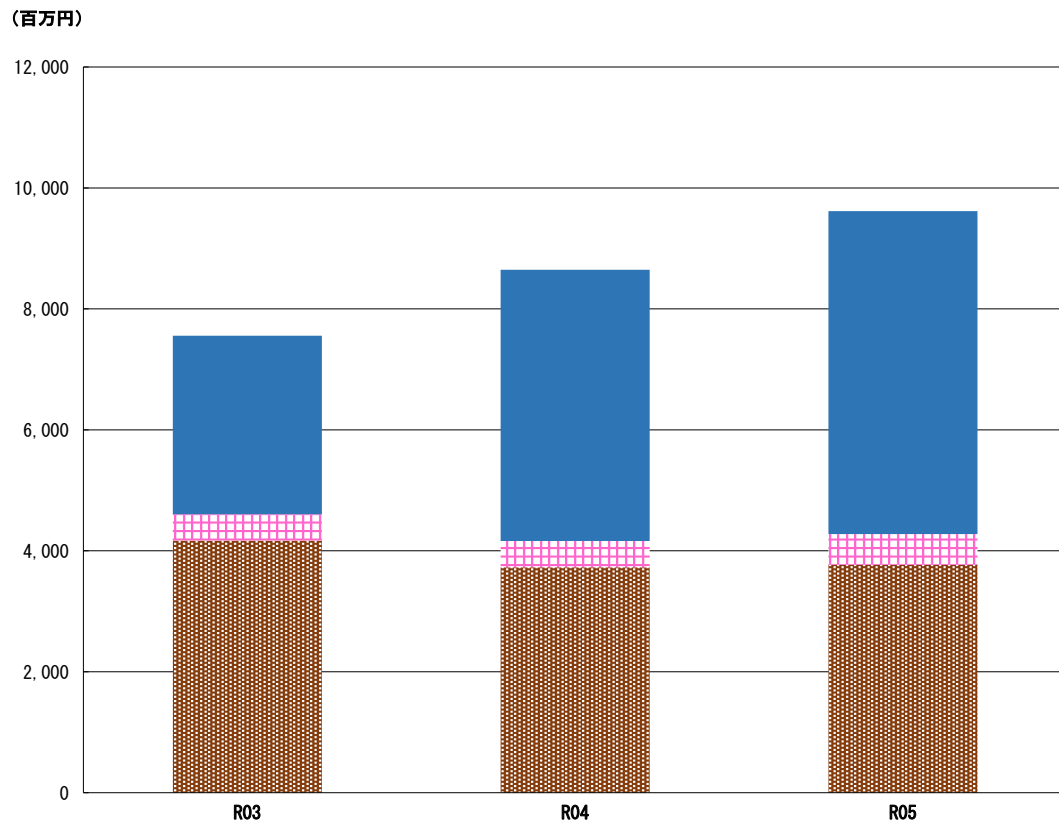
一般会計等に係る地方債現在高は減少したものの、退職手当支給予定額の増加により、将来負担額は159百万円増加した。

また、都市計画税充当可能額が減少したものの、基金残高の増加により充当可能財源等は762百万円増加した。

最終的に将来負担比率の分子は、604百万円増加した。

今後も、起債事業の抑制を図り、地方債残高の圧縮に努めるとともに、下水道事業の経営健全化を図るなど、将来負担額の縮減に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		4,169	3,728	3,769
減債基金		435	435	507
その他特定目的基金		2,953	4,485	5,341
七尾市地域振興基金		2,017	2,415	2,412
七尾市公共施設等総合管理基金		-	1,110	1,110
七尾市令和6年能登半島地震復興基金		-	-	792
七尾市ふるさと納税振興基金		209	231	323
七尾市地域福祉基金		151	162	162
基金残高合計		7,558	8,649	9,617

令和5年度 石川県七尾市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金は、41百万円の増加、その他特定目的基金は、856百万円の増加により、基金全体としては968百万円の増加となった。

(今後の方針)
 頻発する災害への対応など、不測の事態に備え、財政調整基金を一定額確保するとともに、必要に応じて、各事業に対して特定目的基金を充当していく。

財政調整基金

(増減理由)
 決算剰余金処分に係る繰入額は570百万円であった。一方で、計画的な財政運営を行うために、令和6年能登半島地震に係る災害復旧や新型コロナウイルス感染症対策事業を行うために339百万円を取り崩し、年度末残高は41百万円の増加となった。

(今後の方針)
 不測の事態に備え、基金を一定額確保しつつ、健全な財政運営に努める。

減債基金

(増減理由)
 臨時財政対策債償還基金費のために、12百万円を取り崩し、84百万円を積み立て、年度末残高は72百万円の増加となった。

(今後の方針)
 市債の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを今後も検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 地域振興基金：新しいまちづくりを推進し、地域振興及び市民の一体感の醸成を図る。
 公共施設等総合管理基金：公共施設等の適正管理を図る。
 令和6年能登半島地震復興基金：令和6年能登半島地震からの復旧及び復興に必要な事業に要する経費に充てる。
 ふるさと納税振興基金：ふるさと納税により本市の活性化を図る。
 地域福祉基金：福祉活動の促進と快適な生活環境の形成を図る。

(増減理由)
 寄付金の増加に伴うふるさと納税振興基金の92百万円積み立てや、令和6年能登半島地震復興基金を新設し792百万円積み立てたことなどにより、年度末残高は856百万円の増加となった。

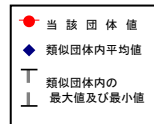
(今後の方針)
 地域振興基金は、今後も地域活性化対策や企業誘致対策のために取崩し予定。
 公共施設等総合管理基金は、公共施設の解体等、施設の適正管理の推進のために取崩し予定。
 令和6年能登半島地震復興基金は、復旧復興の加速化のために取崩し予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

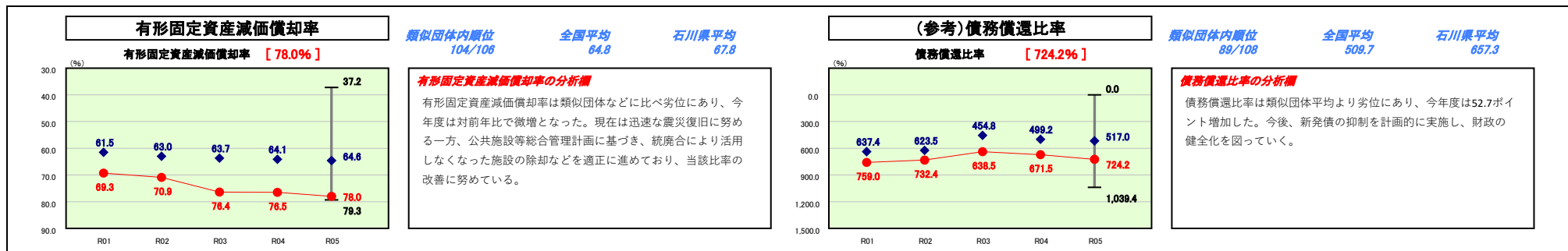
令和5年度

石川県七尾市

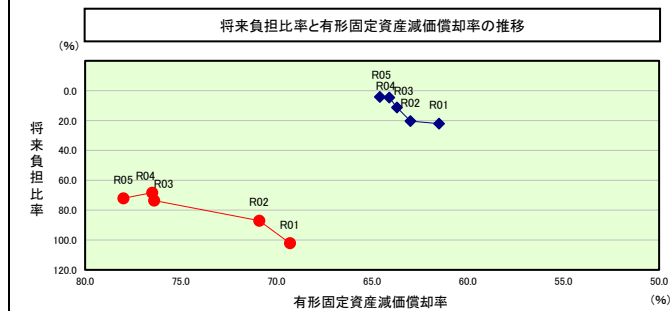
人口	48,268人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,436人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	318.26 km ²	実質公債費比率	12.9 %
歳入総額	37,942,411千円	将来負担比率	72.0 %
歳出総額	34,340,651千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実収支	3,155,800千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政規模	17,945,824千円		
地方債現在高	38,707,101千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



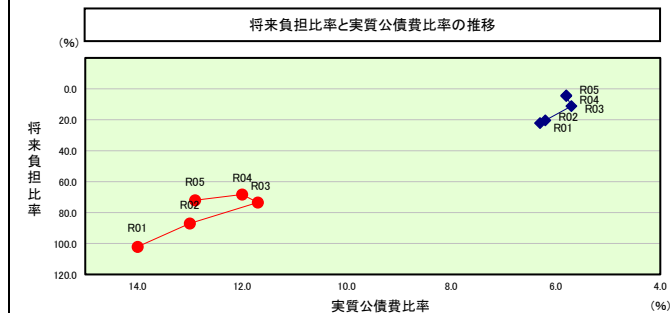
分析欄

将来負担比率と有形固定資産減価償却率はともに類似団体平均に比べ高い水準にあり、老朽化した有形固定資産の取替更新などにかかる財源の余力に乏しい。このため、今後は迅速な震災復旧に努める一方、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策や地方債の発行抑制、利率見直しなどにより財政の健全化を図っていく。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	102.1	87.0	73.5	68.3	72.0
	有形固定資産減価償却率	69.3	70.9	76.4	76.5	78.0
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	有形固定資産減価償却率	61.5	63.0	63.7	64.1	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率と実質公債費比率はともに類似団体平均に比べ高い水準にあり、老朽化した有形固定資産の取替更新などにかかる財源の余力に乏しい。このため、今後は迅速な震災復旧に努める一方、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策や地方債の発行抑制、利率見直しなどにより財政の健全化を図っていく。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	102.1	87.0	73.5	68.3	72.0
	実質公債費比率	14.0	13.0	11.7	12.0	12.9
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	実質公債費比率	6.3	6.2	5.7	5.8	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

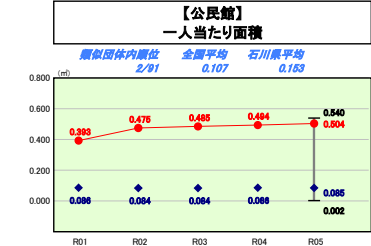
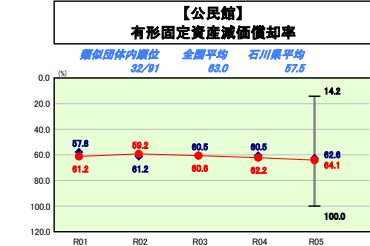
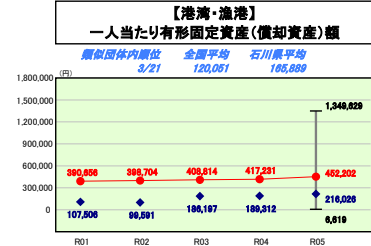
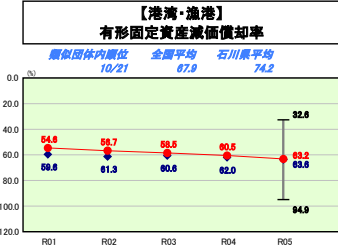
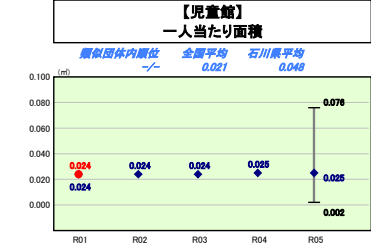
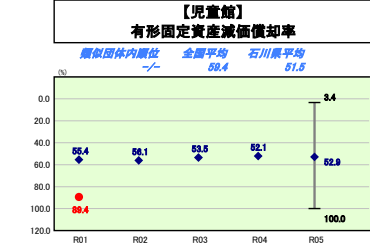
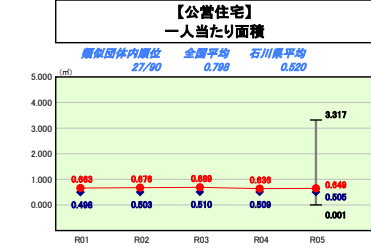
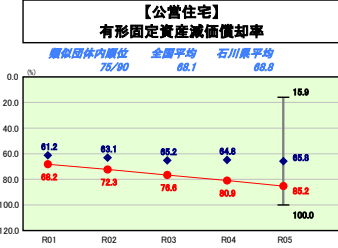
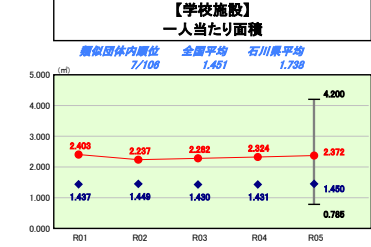
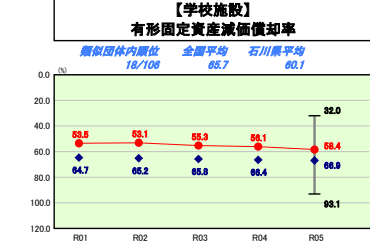
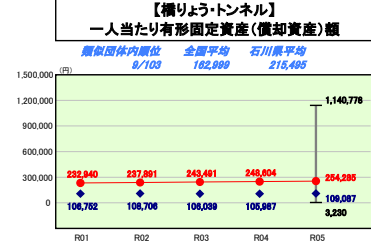
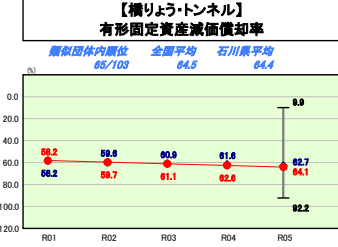
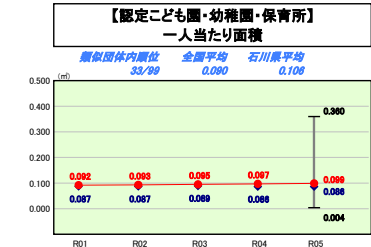
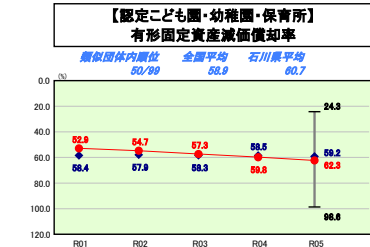
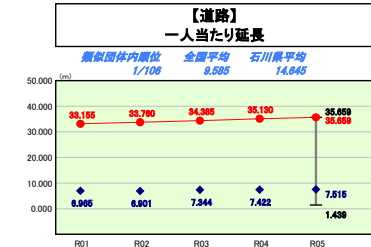
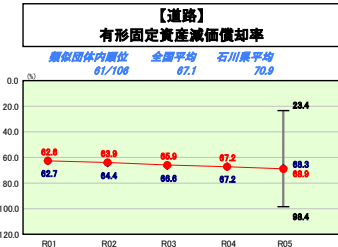
令和5年度

石川県七尾市

人口	48,288人(06.11調査)	実収赤字比率	-%
うち日本人	47,498人(06.11調査)	運前実収赤字比率	-%
面積	318.26k㎡	実収公債費比率	12.9%
歳入総額	37,942,411千円	将来負担比率	72.0%
歳出総額	34,340,661千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3
実収収支	3,165,800千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3
標準財政規模	17,945,624千円		
地方債現在高	36,707,101千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

(インフラ資産) 道路の一人当たり延長、橋梁・トンネルの一人当たり有形固定資産(償却資産)額、港湾・漁港の一人当たり有形固定資産(償却資産)額に見るように、インフラ資産の諸数値が類似団体平均に比べ大きくなっている。今後は、迅速な震災復旧に努める一方、公共施設等総合管理計画や長寿命化計画に使い、適切に予防的修繕を実施することにより維持管理コストの抑制に留意する。

(事業用資産) 事業用資産については、学校施設や公民館の一人当たり面積が類似団体平均に比べ大きくなっている。学校施設については、公共施設等総合管理計画にしたがい、昨今中学校の移転新築や統合を進め、適正な配置となった。今後は、迅速な震災復旧に努める一方、同計画に従い、老朽化した施設の大規模改修や閉校となった校舎の解体などを計画的に実施していく。公民館(コミュニティセンター)については、迅速な震災復旧に努める一方、公共施設等総合管理計画に従い、統合を含め維持管理コストの抑制に留意する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

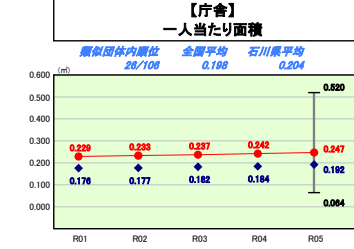
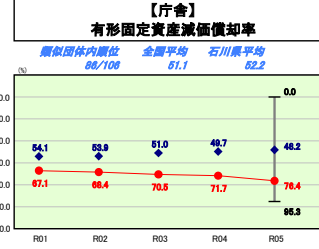
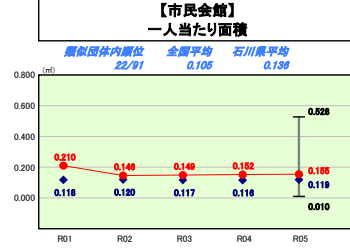
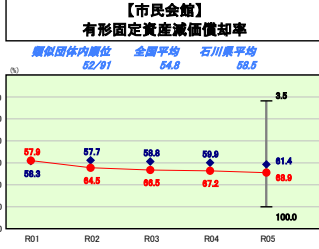
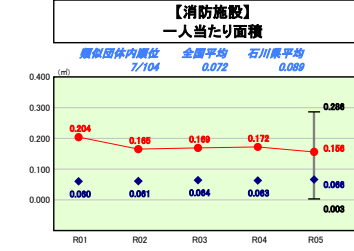
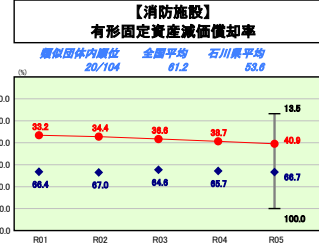
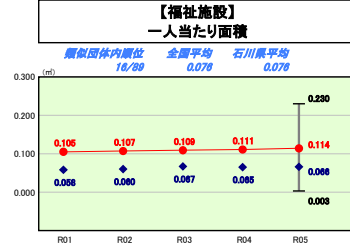
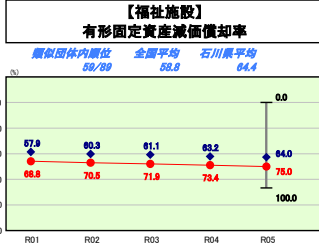
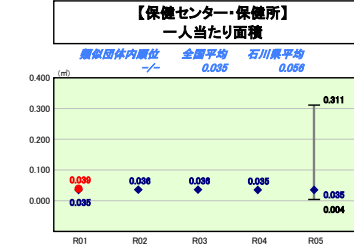
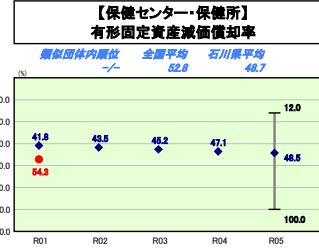
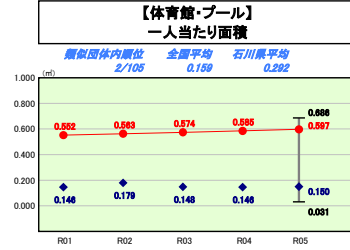
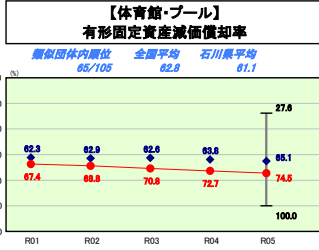
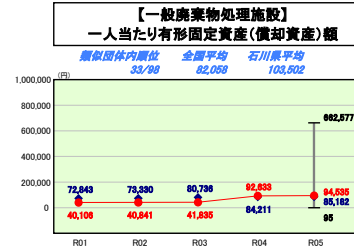
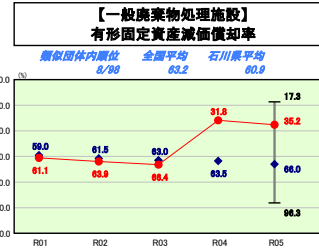
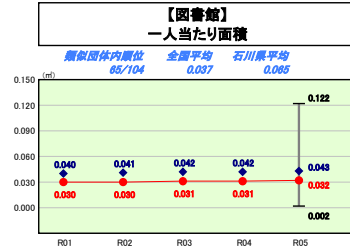
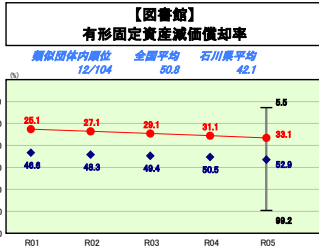
令和5年度

石川県七尾市

人口	48,288人(第1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,498人(第1.1調査)	運銷実赤字比率	-%
面積	318.28km ²	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	37,942,411千円	将来負担比率	72.0%
歳出総額	34,340,661千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	3,165,800千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政規模	17,945,624千円		
地方債残高	86,707,101千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

(事業用資産)
 体育館・プール、福祉施設、消防施設、庁舎の一人当たり面積が類似団体平均に比べ大きくなっている。
 今後は、迅速な震災復旧に努める一方、公共施設等総合管理計画に従い、身の丈に合った施設面積の縮減とそれに伴う維持管理コストの削減に取り組み方である。